

## まっとうな野党をつくり まっとうな議会政治を



「安倍一強」と言われる時代が7年続く中、ポスト安倍と呼ばれていた政治家達は次々と取り込まれ、総理にしっかりと意見を言う与党議員はほとんどいなくなってしまいました。これでは政権は腐敗をしてしまいます。

一方、政権を正すべき野党は相変わらず同じメンバーでくっついたり離れたり。民主党政権時代のしっかりとした反省とそれを超えるための努力なしに、国民の信任を得ることはありません。待っていれば政権が取れるという考えが、野党幹部たちの頭の片隅にでもあれば、それは今の政治を良くすることには絶対につながりません。

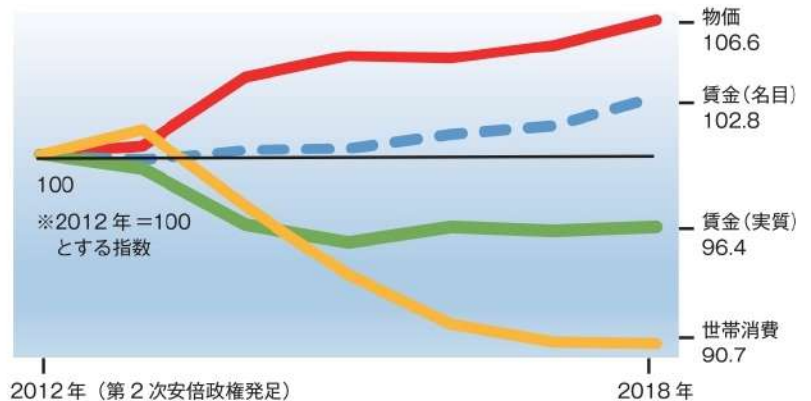
今、必要なのは、自分達の地位を守るためばかりに時間を使っている政治家ではなく、国民のため、真に何が必要かを考え、政策にし、行動する政治家です。私はそういったまっとうな勢力を結集していくため、今後も行動し続けます。

## 「アベノミクス」は修正を

今の政権が始まった2012年と2018年を比べると、物価の上昇に賃金の上昇が追いつかず、年々、国民の実質的な賃金が下がってしまっています。したがって、国の経済の6割を占める国民の消費も下がり続けています。

物価上昇を目的とした日銀の金融緩和にばかりに頼り過ぎ、国民の実質賃金を下げ続け、さらに消費税を上げて国民の可処分

所得を下げ、消費を停滞させるアベノミクスをこのまま続けていては、国民は更に貧乏になっていき、負のスパイラルは止まりません。早急に見直さなければなりません。



## 消費税増税一辺倒では経済も社会保障も行き詰る

人々の消費行動(民間消費額)は、我が国の経済(GDP)の6割を占める重要な指標です。安倍政権は2014年に消費税を5%から8%に上げましたが、それもまた戦後初めて、3年連続で家計の消費額(実質民間最終消費支出)が下がりました。

国民の消費の低迷が経済の足を引っ張っているのに、消費税を上げるばかりに執着し間違いを繰り返す。ヨーロッパのように福祉を支えるために消費税をといても、それらの国が消費税を上げたのは70年代80年代。今ではそれらの国々も、グローバル化などの影響で、中間所得層が没落し始め、イギリスではリーマンショック後に消費税(付加価値税)の減税も行いました。我が国は、40年も遅れ、消費税中心にと、時代状況に合っていない政策を無理やり実行しようとしています。

一方、我が国は、金融所得税制、特定の法人への税の優遇、巨大デジタルグローバル企業への課税などは、世界の現状に大きく遅れています。時代を直視し的確な税制を考えなければ、持続可能な経済循環も、社会保障システムも維持することはできません。